

## デジタル行財政改革 アドバイザリーボード（第1回） 議事要旨

1. 日時 令和5年10月17日 12:00～13:30

2. 場所 オンライン会議

3. 出席者

（構成員）

大槻奈那、翁百合、金丸恭文、南場智子、増田寛也、山下良則、吉田隆行（敬称略、五十音順）

（内閣官房）

河野太郎デジタル行財政改革担当大臣、阪田渉デジタル行財政改革会議事務局長 他

4. 議事概要

デジタル行財政改革会議事務局より、デジタル行財政改革アドバイザリーボードの運営についての説明を行った後、構成員による意見交換を行った。各構成員からの主な発言は以下のとおり。

<構成員からの御発言>

- ・ 利用者起点で公共サービスの維持・強化と地方の活性化を図り、社会変革を実現していくことは、我が国が目指す全国どこでも誰でもが便利で快適に暮らせる社会の実現に通ずるものであると考える。
- ・ デジタル化の前提となる光ファイバー等の情報通信基盤については、都市部と地方で格差が生じないように、国が責任を持って整備を加速化する必要がある。
- ・ 現行システムを構築・運用している事業者が、標準準拠システムの開発から撤退するなど、標準準拠システムへの移行に支障をきたしている町村がある。さらに、広島県内9町ともに、標準準拠システムへの移行経費が、デジタル基盤改革支援補助金の大きく超えている。
- ・ 教育分野の1人1台端末について、国の補助は1台4万5千円であるが、アプリ等を入れて本格的に活用しようとするに全く足りていない。国策で進めるのであれば、しっかりとした財政措置が必要である。
- ・ デジタル行財政改革を進める際には、人材の確保・育成に対する支援と必要な財源の確保をすることが必須条件である。
- ・ 国、地方等のデジタル基盤の統一化・共通化について、地方が独自に行っている取組の支障とならないよう、地方の意見をよく踏まえて、地方分権や地方創生の動きを重視した制度としていただきたい。
- ・ KPIや政策効果の見える化を進めることとされていることについて、全国一律の定量的な指標による評価だけではなく、どのように地域や一人ひとりの価値を高めていくかという視点を重視し、町村や地域固有の魅力・価値のさらなる向上への取組を応援す

る政策推進の必要性を打ち出していくべきである。

- ・ 生産年齢人口が大きく減少する中で、人手不足が顕在化している。この機会を逃さず、デジタルを活用した改革について、個別の規制改革アプローチと横串のアプローチを同時に行っていくことが重要である。
- ・ 医療のDXは医療データの二次利用による医療の発展やAIを用いた医療・介護の生産性向上などができるようになっていくことが重要である。
- ・ 医療の規制改革の視点では、オンライン診療、オンライン服薬指導のさらなる推進が重要だが、特に遠隔ICUといった、コロナなどで明確になった地域の高度医療などができるようになることは大変象徴的である。
- ・ 薬局について、薬歴のオンライン確認やリフィル処方について周知を促すこと、OTCの類似薬は薬剤師の判断でリフィルに切り替えられるようにするための検討、1日当たり処方箋40枚という規制を改革することが重要である。
- ・ 介護サービスのアウトカムである個人の機能回復や無駄の見える化を全国レベルで進めて、質の向上と効率化を図る必要がある。また、介護サービス情報と患者個人の機能レベルの定期的評価がアウトカムとしてベンチマーク化していくことが望ましい。介護の人員配置基準をしっかりと見直して、規制の柔軟化を図っていくべきである。
- ・ 例えば、労働時間にとらわれない働き方、兼業・副業の柔軟化改革がどれだけ進んで、それによってどのような便益が上がってきたかということを見える化し、定量化していくことが重要である。
- ・ 教育機関の質に対しての評価軸を一層導入する必要がある、それに伴って、統合・再編、もしかしたら場合によっては退出といったことのルールも明確化していく必要があるのではないか。
- ・ 自発的に人が流動化して、移動していくためには、自分の能力がどれくらいか、何をどのように勉強したらどんなものが得られるのかということを見える化できるような仕組みが重要であり、アメリカのO\*Netのように、一覧性のある形でのウェブサイトのサービスを公的な機関で実施できるのが望ましい。
- ・ 広く意見を聴き、改革の進捗を多くの方々に知っていただき、規制改革が重要だということを知っていただき、後押ししていただくことを日本全体で進めていくことが必要である。
- ・ 今まで公共サービスについては、一定の人口規模を前提に捉えられてきていたが、人口減少に伴い今後は難しくなる。それを乗り越えるツールとしてデジタルをさらに有効にして、生活基盤を支えていくことが必要になる。
- ・ 残された時間が非常に少ないという切迫感を皆が持つ上でも、様々な数値、データを見える化すること、そしてEBPMを活用し、様々な改革にデータに基づいて適切に取り組むことが必要になる。
- ・ デジタル分野という社会の基盤を整理するとき、国と自治体がそれぞれの果たすべ

き役割を再整理、確認をして進めていくことが必要である。

- 基金について、その効果が適切に果たされているかどうかを確認するなどPDCAを働かせるべきである。
- 交通について、相互評価、利用者とドライバーが互いの評価ができるメカニズムを有してはどうか。
- ドローンなども活用可能な5Gや衛星通信サービスのネットワークも併せて新ユニバーサルサービスとして再定義が必要なのではないか。
- 現状、都道府県にあるデータをクラウドの中に全部格納して分析可能な情報系データベースとして構築してはどうか。
- 各省庁、各自治体もDXの進捗度合いの確認を行って、結果を公表してはどうか。
- 政府内のDXについて、民間であれば経営トップに該当する大臣や事務次官がコミットメントしているのかをチェックするべきである。
- デジタルに関し、政府、自治体自らがある程度しっかり対応できる組織的・人的な基盤をつくり始める必要があるのではないか。エンジニアやホワイトハッカーを自前で持つことを検討して欲しい。
- 民間の力を活用するときには、ぜひスタートアップということを最重視して、優先して使っていくべきである。政府の発注について、どの程度スタートアップに支出されているのか公開してはどうか。
- 国民視点での改革を行い、国民が効果を実感できるような取組にしていくべきである。
- データをよく見える化して、伝える国にならないと、政府に対する国民の信頼が高まらず、改革はなかなか進まないのではないか。
- スタートアップをどのように定義するかについて、通常、VC-backedかどうかというのがグローバルスタンダードのスタートアップの定義ではないか。
- VCという意味でいうと、やはり厚みが日本とアメリカは全然違うのではないか。スタートアップが活躍できるようなマーケットや制度整備をぜひお願いしたい。
- 現在の日本にとっては、スタートアップが成長する基盤ができつつあるということを社会全体が理解するためにも、細かい条件をつけて狭く定義するより、大まかな枠組みで広く定義する方がよいと考える。
- 地方のファイナンスは地方銀行が主流になっているが、よりダイナミックに変えていかないと、地方におけるスタートアップはうまくいかないのではないか。
- 地方分権と異なる事務を行うことは全く別物であり、事務を統一しないと先につながる事務がすべて非効率になってしまう。
- 地方の業務統一については、時間軸を長くとるのではなく2～3年のタイムスパンで進めていただきたい。
- 一つひとつの自治体が違うルールをつくっていたり、違う仕様を求めたりということをやめていくことが大事である。

- システムを作った後のアップデートとメンテナンスの人員が定期的に必要になる。これを国で人員をシェアして、地方の困り事、システムの困り事は一つの窓口で対応する形にできれば、デジタルデバイドを生まずに済むのではないか。
- 発注者が短い期間で人事異動になることが多い。継続性という点では、どのようなプロジェクトでも山あり谷ありであるため、本腰を入れてやるなら、発注側においてもプロジェクトを継続的に実行していくスペシャルチームをつくっていく必要がある。
- 地方自治体も人手不足になっていくため、生産性を考えて、デジタル化をしていく必要がある。国主導で業務効率化をできるだけ進めていくことがデジタル行財政改革の一つの大きな柱である。
- 各自治体の事務手続や仕様の統一については以前より必要性が指摘されて来た。それがなぜ実施されて来なかったのかというところのボトルネックに切り込んでいくことが重要。考え方は非常に真っ当なので、実行のみのフェーズである。